

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	男女共同参画課	職	課長	氏名	本山直美
評価者	組織	男女共同参画課	職	次長兼課長	氏名	本山直美

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	男女共同参画社会づくりに向けた意識の改革	「男女共同参画社会」という用語の周知度	%	100 (H27)	67.5 (H22)	- (H24)	-
施策2	方針の立案及び決定過程への女性の参画の拡大	県審議会等における女性委員の割合	%	50.0 (H32)	31.6 (H23)	31.7 (H24)	C
施策3	女性の人権が推進・擁護される社会の形成	「女性相談支援センター」の周知度	%	100 (H27)	29.0 (H22)	- (H24)	-

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	あらゆる人々に対する男女共同参画の理解促進	1 大学におけるワークショップ開催回数	回	5 (H24)	3 (H23)	6 (H24)	若者の男女共同参画推進事業	県民	800	765	A	継続
			2 男女共同参画推進宣言企業認定数	企業	100 (H24)	(H23)	59 (H24)	企業の男女共同参画推進事業費	企業	1,800	1,550	B	継続
			3 男女共同参画出前講座開催回数	回	12 (H24)	13 (H23)	11 (H24)	男女共同参画推進ネットワーク事業費	男女共同参画推進員	1,270	1,025	A	継続
施策2	課題1	方針の立案・決定過程への女性の参画の拡大	男女共同参画推進宣言企業認定数	企業	100 (H24)	(H23)	59 (H24)	再掲 企業の男女共同参画推進事業費	企業	1,800	1,550	B	継続
	課題2	方針の立案・決定過程へ参画できる女性の人材養成	1 女性県政会議参加者数	人	1,300 (H24)	1,230 (H23)	1,340 (H24)	女性県政会議負担金	石川県婦人団体協議会	1,250	1,250	A	継続
			2 県政バス運行台数	台	200 (H24)	198 (H23)	198 (H24)	女性県政学習バス開催費	県民	11,870	11,631	A	継続
			3 ビジネススキルアップ講座受講者数	人	180 (H24)	176 (H23)	185 (H24)	いしかわ女性基金費(補助金)	県民	6,434	6,434	A	継続
	課題1	女性に対するあらゆる暴力の根絶	女性に対する暴力をなくすシンポジウム参加者数	人	100 (H24)	100 (H23)	80 (H24)	配偶者等暴力対策費	県民	1,478	1,257	A	拡大

(注) 現状値「-」は、県民意識調査(5年毎:次回H27年)による数値のため不詳。
評価「-」は、現状値不詳のため評価不可。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 若者の男女共同参画推進事業	事業開始年度: H23	事業終了予定年度:
	根拠法令 ・計画等	いしかわ男女共同参画プラン2011

作 組 織	男女共同参画課
成 職・氏名	主事 千田 えり
者 電話番号	076 - 225 - 1378 内線 3873

事業の背景・目的
 平成22年に実施した「男女共同参画に関する県民意識調査」によると「男は仕事 女は家庭」という考え方について、20代の若い世代では固定的性別役割分担意識が強くなっている。このことから、若い世代を対象に、自分が思い描く理想の生き方について考えるワークショップを実施し、多様な生き方を認め合う男女共同参画の理解(意識のチェンジ)の促進を図る。

事業の概要
 ○大学におけるワークショップ
目的: 固定的役割分担意識にとらわれない生き方の必要性について気付きを促し、男女共同参画の理解、意識のチェンジを図る

- ・開催回数 6回 (金沢学院大学、金沢大学、北陸学院大学、金城大学、金沢星稜大学、石川県立大学で開催)
- ・対 象 大学生
- ・内 容 県内の男女共同参画の状況説明
 社会人としての体験を語る
 →男女共同参画課若手職員
 →自分らしい生き方の実践者 (例)男性保育士、女性消防士
 ワークシートによる自分の意識の振り返り、意見発表

○若者向け啓発リーフレットの作成

- ・内 容 現役大学生が考える、私の未来
- ・規 格 A5 4ページ 10,000部
- ・利用方法 大学等へ配布
 次年度以降、大学でのワークショップでテキストとして使用
 各種イベントで配布

【参考】「男は仕事、女は家庭」の考え方について(H22意識調査より)
 賛成派(賛成+やや賛成)

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
女性	25.3%	24.4%	27.0%	22.4%	37.7%
男性	41.7%	17.9%	33.7%	42.7%	40.9%

これまでの見直し状況
 H23年度実施内容
 ワークショップの実施(県内大学3校)
 若者の男女共同参画シンポジウムの開催

施策・課題の状況						
施策	男女共同参画社会づくりに向けた意識の改革	評価	-			
課題	あらゆる人々に対する男女共同参画の理解促進					
	指標	大学におけるワークショップ開催回数	単位: 回			
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	5	-	-	-	3	6

事業費						
	(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算				1,000	800
	決算				930	765
一般	予算				1,000	800
	決算				930	765
事業費累計			0	0	930	1,695

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	ワークショップに参加した大学生からは、「就職・結婚・子育てにおいて、男女共同参画は自分に関わる問題であると認識できた」、「男女共同参画社会は、他の誰かではなく、自分の意識を変えることによって変わっていくということがわかった」等の意見が寄せられ、男女共同参画についての気づきや意識の変化という面において、大きな成果が見られた。(ワークショップ参加者数 H23:206人、H24:474人)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	現状では、若い世代における固定的役割分担意識が強く、男女共同参画社会への理解が不十分であるため、対象大学を6大学から9大学に増やし、将来を担う若い世代が男女共同参画を理解し行動できるよう、意識啓発に取り組む。また、平成24年度に作成した若者向けのリーフレットを活用し、交際相手からの暴力についての内容を盛り込み、若い世代に対してデートDV予防啓発を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	企業の男女共同参画推進事業費	
	事業開始年度	H24
	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	いしかわ男女共同参画プラン2011

作組	織	男女共同参画課	
成職	氏名	課長補佐(啓発普及GL) 青木 美紀	
者電	話番号	076 - 225 - 1378 内線 3871	

事業の背景・目的
 男女雇用機会均等法や育児・介護休業法の改正など、企業における男女共同参画の枠組みづくりは着実に整備されてきているが、女性の登用が不十分な状況や男性の育児休業の取得が進んでいないなど、企業での男女共同参画の取組を更に進める必要があることから、企業の意識改革を促進するとともに、男女共同参画推進に向けた取組の実践を促す。

事業の概要
 1 「いしかわ男女共同参画推進宣言企業」認定制度の創設
 男女共同参画推進に関する具体的な取組を宣言した企業等を「いしかわ男女共同参画推進宣言企業」として認定し、その取組を支援する。
 (1)対象 県内に事業所がある企業・団体等
 (2)宣言の内容(下に掲げる取組を1つ以上)
 ポジティブ・アクション(積極的改善措置)推進の取組
 ワークライフバランス(仕事と生活の調和)推進の取組
 その他(男女が共に働きやすい職場環境づくり等)の取組
 (3)認定企業数 59企業(団体)
 ・認定書交付式の実施
 (4)認定企業への支援
 ・シンボルマークの交付
 ・企業名や宣言内容の広報
 ・男女共同参画の推進に関する各種情報の提供

2 シンボルマークの決定
 「いしかわ男女共同参画推進宣言企業」のシンボルマークを公募し、選定
 応募作品 152点
 審査会により選定 最優秀賞1点、優秀賞2点、佳作3点

3 「企業の男女共同参画取組事例集」の作成
 認定企業の取組を中心に、中小企業が実践しやすい事例集を作成
 ・作成部数 5,000部
 ・配布先 県内企業、企業団体等

4 男女共同参画オフィストークの実施
 企業等に出向いて、ワークショップ形式による簡単な討論会を企業内研修や業界団体研修と連携して実施し、男女共同参画への理解促進と意識改革を促す。
 ・対象 経営者、人事担当、従業員

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	男女共同参画社会づくりに向けた意識の改革	評価	-				
課題	あらゆる人々に対する男女共同参画の理解促進						
	指標	男女共同参画推進宣言企業認定数	単位	企業			
	目標値	現状値					
		平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		100	-	-	-	-	59
事業費							
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算					1,800	
	決算					1,550	
財源	予算					1,800	
	決算					1,550	
	事業費累計		0	0	0	1,550	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	ポジティブ・アクションやワークライフバランスの推進、男女が共に働きやすい職場環境づくりの視点から、企業自らが自主的な取組を宣言することで、企業の男女共同参画社会づくりに向けた意識改革を促進し、取組の実践を促すことができた。 宣言企業からは、「職場の固定的な役割分担を見直すきっかけとなった。」「宣言することで、取組内容を従業員全体で共有することができた。」といった声をいただいております。企業の意識改革や取組の実践に大きな成果が見られた。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	女性の登用やワークライフバランスの取組状況は依然として不十分な状況にあり、男女が共に能力を発揮できる社会の実現のためには職場環境の整備が重要であることから、引き続き企業に対する意識改革を進める。昨年度に作成した取組事例集を企業に配付し、取組の参考にしていただくとともに、経営者等を対象としたセミナーを新たに開催し、男女共同参画の推進に具体的に取り組む「いしかわ男女共同参画推進宣言企業」を増やしていく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	男女共同参画推進員ネットワーク事業費	事業開始年度	H11	事業終了予定年度		作 組 織	男女共同参画課
		根拠法令 ・計画等	いしかわ男女共同参画プラン2011			成 職・氏名	専門員 朝田 潤子

事業の背景・目的
 男女共同参画推進員は、男女共同参画推進条例に基づき、地域における男女共同参画の推進の担い手として、公募及び市町推薦により県が委嘱している。
 推進員のスキルアップのための研修を実施するとともに、推進員経験者による男女共同参画推進応援団を設置し、地域における男女共同参画の普及啓発に取り組む。

事業の概要

- 1 男女共同参画推進員の設置
 - (1)人数 95人(市町人口規模に応じて、公募及び市町からの推薦により委嘱)
 - (2)役割
 - ・男女共同参画の普及啓発
 - ・県事業への協力
 - ・男女共同参画推進応援団との連携
 - (3)推進員のスキルアップのための研修の実施
 - 地区別研修会
 - 加賀地区 平成24年6月3日(日) 受講者 39人
 - 能登地区 平成24年6月10日(日) 受講者17人

- 2 男女共同参画推進応援団の設置
 - (1)応援団の構成 推進員経験者で構成
 - (2)活動内容
 - ・市町の枠を超え広域的に男女共同参画の普及啓発(紙芝居等による出前講座を実施)
 - ・推進員の助言・指導

3 活動事例集の発行(年1回)

これまでの見直し状況
 推進員配置数見直し 198人(H13～20) → 95人(H21～)
 男女共同参画推進応援団の設置(H21～)

施策・課題の状況						
施策	男女共同参画社会づくりに向けた意識の改革	評価	-			
課題	あらゆる人々に対する男女共同参画の理解促進					
	指標	男女共同参画出前講座開催回数	単位	回		
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	12	-	21	22	13	11

※出前講座はH21開始

事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	2,040	2,072	1,688	1,550	1,270
	決算	1,844	1,944	1,568	1,383	1,025
一般	予算	2,040	2,072	1,688	1,550	1,270
	決算	1,844	1,944	1,568	1,383	1,025
財源	決算	1,844	1,944	1,568	1,383	1,025
事業費累計		34,802	36,746	38,314	39,697	40,722

評価		
	項目	評価
		左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	推進員は、地域住民に対する男女共同参画の理解促進と普及啓発に取り組むとともに、市町の男女共同参画計画の実施に参画する等地域における男女共同参画推進の担い手となっている。 また、応援団はこれまでの経験を活かして推進員に対する助言・指導を行うとともに、広域的な普及啓発活動により地域の男女共同参画の意識改革に寄与している。(男女共同参画出前講座:11回開催) 出前講座の参加者からは「紙芝居などわかりやすい方法で男女共同参画について理解が深まった」との声があり、地域での啓発に効果があった。
	継続	男女共同参画社会形成のためには、地域住民に対する男女共同参画の理解促進と普及啓発が不可欠であることから、県、市町、推進員、応援団が連携し、引き続き地域における効果的な普及啓発に取り組む。
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 女性県政会議負担金	事業開始年度: S38	事業終了予定年度:	作 組 織: 男女共同参画課
	根拠法令・計画等: いしかわ男女共同参画プラン2011		成 職・氏名: 課長補佐 山岸 小百合
			者 電話番号: 076 - 225 - 1376 内線 3862

事業の背景・目的
 女性の政治意識の高揚と県政に対する課題について話し合い、地域の発展に役立てることを目的として石川県婦人団体協議会が実施する「女性県政会議」の開催経費の一部を負担することで、女性の社会参画を促す。

事業の概要

- 1 開催地区・時期

金沢地区 :平成24年 8月25日(土)開催	参加者350人
加賀地区 :平成24年 9月15日(土)開催	参加者350人
中能登地区:平成24年10月 6日(土)開催	参加者390人
能登地区 :平成24年11月17日(土)開催	参加者250人
- 2 参加者
 婦人団体の代表者
 知事・関係部局長等
- 3 主催
 石川県・石川県婦人団体協議会

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	方針の立案及び決定過程への女性の参画の拡大	評価	C			
課題	方針の立案・決定過程へ参画できる女性の人材養成					
	指標	女性県政会議参加者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	1,300	1,350	1,620	1,310	1,230	1,340

事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
	決算	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
一般	予算	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
財源	決算	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
事業費累計		34,000	35,250	36,500	37,750	39,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	地域の婦人団体が、知事を囲み現在直面している地域ごとの課題の研究発表や、県政についての意見交換を通して、女性の主体性の向上を図っている。これまで中国江蘇省女性団体との交流、食の安全安心対策、マンモグラフィー導入、エコドライブ啓発ステッカーの作成・配布などの提案が県政に反映されている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	女性がその能力を発揮するためには、発言の場や自己研鑽のための研修を継続的に提供することが重要であることから、引き続き実施する。県政の課題は時代の流れとともに変化するものであり、その時代にあった課題について、地域の女性の視点から研究・提言することにより、女性のエンパワメント(*)向上を図る。 (*)エンパワメント・・・自分らしい生き方を選択する自己決定能力を身につけ、経済的・社会的・政治的な意思決定の場に参画する力(パワー)を身につけること。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	女性県政学習バス開催費	事業開始年度	S39	事業終了予定年度		
		根拠法令・計画等	いしかわ男女共同参画プラン2011			
		作 組 織	男女共同参画課			
		成 職・氏名	主事 千田 えり			
		者 電話番号	076 - 225 - 1378 内線 3873			

事業の背景・目的
 県及び市町等の施設の見学を通して県政等の理解と認識を深めることにより、女性の一層の社会参画の気運醸成を図る。

事業の概要
 1 運行期間
 5～11月

2 実施地区及び運行日

地 区	所 管	運 行 日	備 考
加賀地区	男女共同参画課	月～金曜日	一部、土日運行あり
中能登地区	中能登総合事務所	月～金曜日	
奥能登地区	奥能登総合事務所	月～金曜日	

- 3 対象
- ・女性県政学習バス(団体): 30～50人の女性団体・グループ
 - ・県政学習バス(個人) : 県内在住の成人男女
 - ・県政学習バス(地域団体): 30～50人の成人男女からなる団体・グループ
 - ・家族県政学習バス : 子ども(小学生)とその保護者
 - ・身体に障害のある女性のための県政学習バス: 身体に障害のある女性

4 運行実績台数

	加賀地区	中能登地区	奥能登地区	計
日帰り	74	70	51	195
一泊	-	-	2	2
小 計	74	70	53	197
身障者	1			1
合 計	75	70	53	198

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	方針の立案及び決定過程への女性の参画の拡大	評価	C			
課題	方針の立案・決定過程へ参画できる女性の人材養成					
	指標	県政バス運行台数	単位	台		
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	200	200	201	200	198	198

事業費						
(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算	14,092	13,842	12,334	11,850	11,870
	決算	12,049	11,779	11,595	11,542	11,631
一般	予算	14,092	13,842	12,334	11,850	11,870
財源	決算	12,049	11,779	11,595	11,542	11,631
事業費累計		479,718	491,497	503,092	514,634	526,265

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	県や市町等の施設見学を通して県政等の理解と認識を深める学習の場として、平成24年度は7,183人が参加しており、また団体行事の企画立案、参加者募集を自ら実施することにより女性のエンパワーメント(*)向上に寄与している。 (*)エンパワーメント・・・自分らしい生き方を選択する自己決定能力を身につけ、経済的・社会的・政治的な意思決定の場に参画する力(パワー)を身につけること。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	現状では方針の立案や決定過程への女性の参画が不十分であり、さらなる女性の人材養成が必要であるため、継続して開催する。県及び市町等の施設の見学を通して県政等を学習し、理解と認識を深めることにより、女性の一層の社会参画の気運醸成を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ女性基金費(補助金)	事業開始年度	H5	事業終了予定年度		作 組 織	男女共同参画課
		根拠法令 ・計画等	いしかわ男女共同参画プラン2011			成 職・氏名	主任主事 小石 沙織

事業の背景・目的
男女が共に協力し豊かさを実感できる社会づくりを目指すため、広く女性の意見を反映しその多様な能力を生かして女性の主体的な活動の推進を図る。

事業の概要

1 補助額
6,434千円

2 事業計画

- (1) 調査研究事業
 - ・女性に関する調査研究の委嘱
- (2) 情報収集・提供事業
 - ・情報誌の発行 「エール」の作成・配布 年2回
 - ・女性人材情報の収集及び提供を行う女性人材バンク事業の実施
 - ・女性のチャレンジ賞表彰の実施
- (3) 研修・講座事業
 - ・ビジネススキルアップ講座 (6講座 受講者計185人)
 - ・地域リーダー養成講座 (4日コース/1講座 受講者17人)
 - ・女性のための人間力向上講座 (6回 受講者32人)
- (4) 交流促進事業
 - ・女性センターフェスティバルへの参画(H24.10.13 講演会、映画上映等 参加者計 1,000人)
 - ・女性団体のネットワーク化支援
 - 女性団体交流会の開催 H24.8.4 参加者230人
 - 地域ネットワークフォーラムの開催 H25.2.23 参加者77人
 - 企業で働く女性のネットワーク化支援事業
 - スキルアップ講座(6回)、勉強会(3回) 受講者27人
 - 講演会、活動報告会 H25.2.16 参加者46人
- (5) 活動支援事業
 - ・女性の社会参画を推進する団体・グループ等の活動を支援(支援数17団体)
- (6) 広報・啓発事業
 - ・事業案内リーフレットの作成

これまでの見直し状況
平成20年度より(財)いしかわ女性基金に対する財政支援の方法を貸付金から補助金に変更
右記の事業費累計は補助金の累計とする

施策・課題の状況						
施策	方針の立案及び決定過程への女性の参画の拡大	評価	C			
課題	方針の立案・決定過程へ参画できる女性の人材養成					
	指標	ビジネススキルアップ講座受講者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	180	82	137	121	176	185

事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	7,026	8,818	7,936	7,283	6,434
	決算	7,026	8,818	7,936	7,283	6,434
一般	予算	7,026	8,818	7,936	7,283	6,434
	決算	7,026	8,818	7,936	7,283	6,434
財源	決算	7,026	8,818	7,936	7,283	6,434
事業費累計		7,026	15,844	23,780	31,063	37,497

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	女性のエンパワーメント(*)向上のための取組は、男女共同参画社会の実現に向け非常に有効である。 講座受講者からは、「仕事に活かしたい」「起業への第一歩を踏み出したい」などの意見が寄せられており、様々な活かせるスキル取得や将来の目標の設定に役立っている。また、講座が起業や新しい分野に取り組みきっかけになるなど女性のチャレンジ支援に大きな役割を果たしている。(ビジネススキルアップ講座受講者数:185人) (*)エンパワーメント・・・自分らしい生き方を選択する自己決定能力を身につけ、経済的・社会的・政治的な意思決定の場に参画する力(パワー)を身につけること。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	男女共同参画社会の実現のためには、より一層女性の主体的な活動を推進する必要があるため、継続して実施する。 県民の立場に立った柔軟な運営体制を活かし、女性のエンパワーメント向上のための様々な講座等の企画開催をはじめ、モデルとなるような女性の取り組みに対するチャレンジ賞表彰、女性の社会参画を推進する団体等への活動助成など多彩な事業展開をしていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 配偶者等暴力対策費	事業開始年度: H12	事業終了予定年度:	作 組 織: 男女共同参画課
	根拠法令: いしかわ男女共同参画プラン2011		成 職・氏名: 専門員 朝田 潤子
	・計画等: 配偶者暴力防止及び被害者保護に関する基本計画		者 電話番号: 076 - 225 - 1378 内線 3872

事業の背景・目的
 暴力は、その対象の性別に関わらず許されるものではないが、女性に対する暴力の根底には、女性の人権の軽視があることから、男女共同参画社会形成の妨げとなっている。
 女性に対する暴力のなかでも特に、配偶者からの暴力については家庭内で行われることから潜在化しやすく、また、婚姻前から暴力を受けている場合もあることから、若年者に向けた啓発が必要となっている。

事業の概要
 1 関係機関の連携強化
 DV対策支援等連絡協議会(39機関)
 開催回数 全体会議 年1回(H24.11.8)
 事例検討会 年1回(H24.10.30)
 活動内容: 情報交換、問題協議、人的ネットワーク構築、事例検討

2 職務関係者等に対する研修
 (1)職務関係者研修
 対 象 県女性相談支援センター職員、市町DV担当課職員・相談員、市町福祉事務所担当課職員
 県保健福祉センター職員 等
 開催日 (能登会場)H24.9.4 受講者13人
 (加賀会場)H24.9.25 受講者55人
 内 容 DV被害者の理解と二次被害の防止
 (2)市町DV被害者支援体制整備研修
 対 象 市町DV担当職員等
 開催日 H24.7.24 受講者36人
 内 容 DV被害者支援における市町の役割について

3 啓発普及
 女性に対する暴力をなくすためのシンポジウムの開催
 開催日 平成24年11月23日(日・祝)
 参加者 80人
 高校生への予防啓発セミナーの開催
 高校生向け 8校(七尾H24.9.7、小松市立H24.9.12、小松明峰H24.11.1、金沢二水H24.11.14
 鶴来H24.11.15、志賀高校H24.12.12、飯田H24.12.13、尾山台H24.12.18)
 受講者2,260人

4 経済的自立に向けた支援: 委託(委託先: 財団法人石川県女性センター)
 (1)生活物資の調達
 (2)就職支援

5 語り合う場の提供
 毎月1回実施(計12回)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	女性の人権が推進・擁護される社会の形成	評価	-			
課題	女性に対するあらゆる暴力の根絶					
指標	女性に対する暴力をなくすシンポジウム参加者数	単位	人			
目標値	現状値					
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	100	75	51	81	100	80

事業費					
(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算 2,400	1,920	1,767	1,767	1,478
	決算 1,916	1,602	1,568	1,559	1,257
一般	予算 2,400	1,920	1,767	1,327	986
財源	決算 1,916	1,602	1,568	1,117	768
事業費累計	21,332	22,934	24,502	26,061	27,318

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	石川県女性相談支援センターをはじめとする県内の各種相談機関における24年度DV相談件数は2,328件となっている。啓発パンフレットの作成配布やシンポジウム等の啓発を通じたDVの知識や相談窓口の周知が、DV被害の顕在化につながっている。 シンポジウムの参加者からは「DVの実態が分かった。」「被害者の苦しみを知った。」などの感想が寄せられ、DVの普及啓発に効果があった。また、予防啓発セミナーに参加した高校生からは「DVについて知ることができ、相手を大切にしたいと思った。」などの感想が寄せられ、若年層に向けた啓発に大きな効果があった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	DVに関する相談件数は増えており、暴力が根絶されていない現状があるため、引き続きDV根絶に向けた対策を強化する。来年度は、11月を「いしかわパープルリボンキャンペーン」の期間と位置づけ、配偶者等からの暴力を許さないという意識を社会全体で醸成するため、市町・各種団体と協力し一斉に啓発活動を実施する。